

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所 大

コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上俊介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 堀口康郎

TEL 06-6363-4188

四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	21,826	59.1	1,413	—	1,339	—	763	—
21年3月期第3四半期	13,720	—	△142	—	△197	—	△151	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	115.57	—
21年3月期第3四半期	△22.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	24,713	5,886	23.2	866.72
21年3月期	21,120	5,088	23.4	748.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,724百万円 21年3月期 4,945百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,000	9.3	1,200	22.6	1,100	22.3	550	19.2	83.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,378,050株	21年3月期	7,378,050株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	773,615株	21年3月期	773,615株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	6,604,435株	21年3月期第3四半期	6,607,551株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の連結業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月15日付)において公表した金額に変更はありません。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による新たな景気対策が期待される中、経済対策の効果、景気指標の一部持ち直しの兆しが見え始めているものの、企業収益の低迷、雇用情勢の悪化や設備投資の抑制、さらに円高と緩やかなデフレ進行により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては売上高は218億26百万円（前年同期比59.1%増）となりました。収益面につきましては、原料コストの圧縮を引続き行ってまいりました結果、経常利益は13億39百万円（前年同四半期は経常損失1億97百万円）、四半期純利益7億63百万円（前年同四半期は四半期純損失1億51百万円）となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性などから事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高は以下の通りであります。

〔ファスナー事業部門〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は堅調に推移しましたが小規模工事が全般的に減少し、売上高は29億27百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

〔土木資材事業部門〕

当社グループ独自の工法である「FIT工法」に関わる資材の販売を積極的に展開した結果、売上高は70億59百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

〔建設事業部門〕

公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けながらも、当社が従来から取り組んでおります技術提案型営業が実を結び、プロジェクト工事等の受注などの結果、売上高は118億39百万円（前年同期比167.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億93百万円増加し247億13百万円となりました。これは主として現金及び預金、完成工事未収入金の増加によるものであります。

又、負債につきましては、支払手形、工事未払金の増加により、前連結会計年度末に比べ27億95百万円増加し188億26百万円となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加し58億86百万円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ16億67百万円増加し、52億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の増加により17億11百万円の支出がありましたが、仕入債務の増加により28億28百万円の収入、税金等調整前四半期純利益が13億51百万円となったことなどにより、21億62百万円の収入（前年同期は89百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出が40百万円あり、有形固定資産の取得による支出が33百万円ありましたが、定期預金の解約による収入が1億円あったことにより、6百万円の収入（前年同期比72.6%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、金融機関への長期、短期の借入金の返済などにより、5億1百万円の支出（前年同期は9百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました連結の通期業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①引当金の計上方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億86百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,944,050	2,576,856
受取手形及び完成工事未収入金等	9,438,489	7,737,128
有価証券	400,638	1,000,637
未成工事支出金	1,384,746	1,029,602
商品	833,195	1,012,968
繰延税金資産	60,501	133,075
その他	594,860	540,052
貸倒引当金	△67,439	△54,575
流動資産合計	17,589,042	13,975,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,663,614	1,707,635
機械装置及び運搬具（純額）	65,758	61,055
工具、器具及び備品（純額）	12,993	11,989
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産（純額）	112,676	76,332
有形固定資産合計	5,943,301	5,945,272
無形固定資産		
その他	48,981	62,964
無形固定資産合計	48,981	62,964
投資その他の資産		
投資有価証券	771,013	540,308
繰延税金資産	102,311	173,795
その他	400,343	579,945
貸倒引当金	△161,101	△173,709
投資その他の資産合計	1,112,566	1,120,340
固定資産合計	7,104,849	7,128,577
繰延資産		
社債発行費	19,731	16,048
繰延資産合計	19,731	16,048
資産合計	24,713,624	21,120,372

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	10,633,561	7,742,593
短期借入金	350,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,770,840	1,772,240
1年内償還予定の社債	460,000	460,000
未払法人税等	416,622	180,033
未成工事受入金及び前受金	640,225	706,301
引当金	—	21,518
その他	603,979	530,003
流動負債合計	14,875,228	11,862,688
固定負債		
社債	900,000	630,000
長期借入金	2,643,420	3,185,200
退職給付引当金	66,246	27,610
その他	342,072	326,013
固定負債合計	3,951,738	4,168,823
負債合計	18,826,967	16,031,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,397,291	4,733,090
自己株式	△726,163	△726,163
株主資本合計	5,613,281	4,949,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,082	3,757
繰延ヘッジ損益	△6,181	△7,454
評価・換算差額等合計	110,901	△3,697
少数株主持分	162,474	143,478
純資産合計	5,886,657	5,088,860
負債純資産合計	24,713,624	21,120,372

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	8,640,470	10,379,825
完成工事高	5,079,843	11,447,005
売上高合計	13,720,314	21,826,830
売上原価		
商品売上原価	6,787,638	7,569,860
完成工事原価	4,179,829	9,752,478
売上原価合計	10,967,467	17,322,339
売上総利益		
商品売上総利益	1,852,832	2,809,964
完成工事総利益	900,014	1,694,527
売上総利益合計	2,752,846	4,504,491
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,895,136	3,091,024
営業利益又は営業損失(△)	△142,290	1,413,467
営業外収益		
受取利息	3,982	3,363
受取配当金	16,385	11,488
仕入割引	7,222	3,555
受取家賃	16,457	16,457
その他	13,196	8,536
営業外収益合計	57,245	43,400
営業外費用		
支払利息	87,870	88,143
支払手数料	6,385	17,987
その他	18,598	11,671
営業外費用合計	112,853	117,802
経常利益又は経常損失(△)	△197,898	1,339,065
特別利益		
固定資産売却益	57	1,975
投資有価証券売却益	44	7
貸倒引当金戻入額	4,533	—
損害補償損失引当金戻入益	—	19,789
特別利益合計	4,635	21,772
特別損失		
固定資産売却損	—	69
固定資産除却損	925	1,095
投資有価証券評価損	74,598	8,430
特別損失合計	75,523	9,595
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,786	1,351,243
法人税、住民税及び事業税	750	510,782
法人税等調整額	△97,164	58,197
法人税等合計	△96,414	568,979
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20,658	18,996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151,713	763,267

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,333,025	3,986,484
完成工事高	2,476,006	5,305,472
売上高合計	5,809,032	9,291,956
売上原価		
商品売上原価	2,626,362	3,000,715
完成工事原価	2,047,983	4,523,037
売上原価合計	4,674,345	7,523,752
売上総利益		
商品売上総利益	706,663	985,768
完成工事総利益	428,023	782,435
売上総利益合計	1,134,687	1,768,203
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	958,094	1,127,677
営業利益	176,592	640,526
営業外収益		
受取利息	898	690
受取配当金	6,942	5,026
仕入割引	2,013	1,395
受取家賃	5,485	5,485
その他	1,980	△716
営業外収益合計	17,320	11,881
営業外費用		
支払利息	28,520	27,315
支払手数料	1,835	2,677
その他	7,846	3,221
営業外費用合計	38,201	33,214
経常利益	155,711	619,193
特別利益		
固定資産売却益	—	1,975
投資有価証券売却益	44	7
特別利益合計	44	1,983
特別損失		
固定資産売却損	—	69
固定資産除却損	—	573
投資有価証券評価損	38,830	—
特別損失合計	38,830	643
税金等調整前四半期純利益	116,925	620,533
法人税、住民税及び事業税	△1,050	233,244
法人税等調整額	52,669	17,674
法人税等合計	51,619	250,918
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,679	11,641
四半期純利益	72,985	357,973

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,786	1,351,243
減価償却費	88,287	110,854
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,816	38,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,280	255
受取利息及び受取配当金	△20,368	△14,852
支払利息	87,870	88,143
社債発行費償却	3,583	4,760
有形固定資産売却損益(△は益)	△57	△1,905
有形固定資産除却損	925	1,095
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	74,598	8,430
売上債権の増減額(△は増加)	△354,852	△1,711,538
未成工事受入金及び前受金の増減額(△は減少)	1,558,823	△66,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,833,917	△175,371
仕入債務の増減額(△は減少)	2,075,103	2,828,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	△196,441	137,109
その他	△180,714	△102,874
小計	10,542	2,496,078
利息及び配当金の受取額	20,900	14,882
利息の支払額	△67,251	△72,209
法人税等の支払額	△53,573	△276,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,383	2,162,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	87	39
投資有価証券の取得による支出	△53,430	△40,850
有形固定資産の売却による収入	158	2,954
有形固定資産の取得による支出	△21,659	△33,989
無形固定資産の取得による支出	△10,731	△4,000
貸付けによる支出	—	△20,500
貸付金の回収による収入	4,177	2,929
その他	5,421	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,023	6,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△230,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△882,400	△1,143,180
社債の発行による収入	198,602	491,556
社債の償還による支出	△220,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△3,143	—
リース債務の返済による支出	—	△20,860
配当金の支払額	△72,473	△98,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,414	△501,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,773	1,667,194
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,683	3,577,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,262,909	5,244,688

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。